



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 **ニチレキ株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 5011 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nichireki.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菱山 貴史
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部副本部長 氏名 高橋 保守
 TEL (03)3265-1511
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,398	(5.2)	△608	(-)	△493	(-)
16年9月中間期	7,034	(△12.4)	△803	(-)	△734	(-)
17年3月期	19,567		△151		△41	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△300	(-)	△9	82
16年9月中間期	△518	(-)	△16	42
17年3月期	78		2	50

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 30,556,009株 16年9月中間期 31,614,268株 17年3月期 31,309,363株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—		—	
16年9月中間期	—		—	
17年3月期	—		10	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	30,813	21,068	68.4	689	88
16年9月中間期	28,535	20,619	72.3	652	33
17年3月期	31,129	21,235	68.2	694	79

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 30,539,720株 16年9月中間期 31,608,638株 17年3月期 30,564,114株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 1,146,235株 16年9月中間期 77,317株 17年3月期 1,121,841株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	20,000	300	150	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円91銭

※ 上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おき下さい。
 なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の8ページ(3)「通期の見通し」をご参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,412		6,771		4,258	
2 受取手形		1,923		1,772		3,056	
3 売掛金		3,641		3,972		6,697	
4 たな卸資産		959		1,064		822	
5 その他		1,700		1,611		1,400	
6 貸倒引当金		△38		△36		△81	
流動資産合計		14,598	51.2	15,157	49.2	16,154	51.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		2,299		2,684		2,582	
(2) 機械装置		2,070		2,427		2,590	
(3) 土地		2,411		2,970		2,970	
(4) その他		2,078	8,859	31.0	1,120	9,203	29.9
2 無形固定資産		611	2.1	505	1.6	586	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,648		5,132		4,375	
(2) その他		932		875		864	
(3) 貸倒引当金		△115	4,465	15.7	△60	5,947	19.3
固定資産合計		13,937	48.8	15,656	50.8	14,974	48.1
資産合計		28,535	100.0	30,813	100.0	31,129	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,713		2,019		2,943	
2 短期借入金	※3	690		790		770	
3 未払金		2,393		1,725		2,390	
4 預り金		—		1,548		500	
5 賞与引当金		326		299		310	
6 その他		755		636		558	
流動負債合計		5,879	20.6	7,019	22.8	7,472	24.0
II 固定負債							
1 長期借入金		90		40		60	
2 退職給付引当金		1,607		1,624		1,616	
3 役員退職慰労引当金		110		132		120	
4 その他		228		928		623	
固定負債合計		2,037	7.1	2,725	8.8	2,420	7.8
負債合計		7,916	27.7	9,744	31.6	9,893	31.8
(資本の部)							
I 資本金		2,919	10.2	2,919	9.5	2,919	9.3
II 資本剰余金							
資本準備金		2,017		2,017		2,017	
資本剰余金合計		2,017	7.1	2,017	6.5	2,017	6.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		729		729		729	
2 任意積立金		13,114		13,210		13,114	
3 中間(当期) 未処分利益		712		607		1,309	
利益剰余金合計		14,556	51.0	14,548	47.2	15,153	48.7
IV その他有価証券 評価差額金		1,152	4.0	2,002	6.5	1,553	5.0
V 自己株式		△27	△0.1	△418	△1.3	△408	△1.3
資本合計		20,619	72.3	21,068	68.4	21,235	68.2
負債・資本合計		28,535	100.0	30,813	100.0	31,129	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		7,034	100.0		7,398	100.0	19,567	100.0
II 売上原価	※4		5,574	79.2		5,824	78.7	15,302	78.2
売上総利益			1,460	20.8		1,573	21.3	4,264	21.8
III 販売費及び一般管理費	※4		2,263	32.2		2,182	29.5	4,415	22.6
営業損失			803	△11.4		608	△8.2	151	△0.8
IV 営業外収益									
受取利息・配当金		38			54		56		
その他		41	80	1.1	67	122	1.6	65	122
V 営業外費用									
支払利息		3			4		7		
その他		8	12	0.2	3	7	0.1	4	12
経常損失			734	△10.4		493	△6.7	41	△0.2
VI 特別利益	※2		3	0.1		138	1.9	493	2.5
VII 特別損失	※3		41	0.6		129	1.7	160	0.8
税引前中間純損失 (△)又は税引前 当期純利益			△772	△11.0		△484	△6.5	292	1.5
法人税、住民税 及び事業税		26			33		90		
法人税等調整額		△279	△253	△3.6	△218	△184	△2.5	124	214
中間純損失(△) 又は当期純利益			△518	△7.4		△300	△4.0	78	0.4
前期繰越利益			1,231			907		1,231	
中間(当期)未処分 利益			712			607		1,309	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 売上高の完成工事は工事完成基準によっております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段：原油スワ ップ ヘッジ対象：ストレ ートアスフ ァルト購 入取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の営業過程におけ るストレートアスフ ァルト購入価格の相場 変動リスクを実需の範 囲内でヘッジしており ます。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価 方法 ヘッジ対象の相場変動 とヘッジ手段の相場変 動を比較し、変動額を 基礎にして、ヘッジの 有効性を評価しており ます。</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項 消費税及び地方消費税 の会計処理 税抜方式によっており ます。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価 方法 同左</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項 消費税及び地方消費税 の会計処理 同左</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価 方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のた めの基本となる重要 な事項 消費税及び地方消費税 の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「その他」および営業外費用の「その他」に含めて計上していましたが、当中間会計期間より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするために変更するものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上高は82百万円、売上原価は41百万円それぞれ増加し、売上総利益は41百万円増加、また、営業損失は同額減少しましたが、経常損失および税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上してしていましたが、当事業年度より売上高の「機材等賃貸売上高」および売上原価の「機材等賃貸売上原価」に区分して計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高は199百万円、売上原価は99百万円それぞれ増加し、売上総利益は100百万円増加、また、営業損失は同額減少しましたが経常損失および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>この変更に伴い、従来、「製品売上高」および「製品売上原価」に含めて計上していた営業機材の貸与に関する収入を「機材等賃貸売上高」（当事業年度1,515百万円）およびこれに対応する費用を「機材等賃貸売上原価」（当事業年度829百万円）として区分掲記するとともに上記不動産賃貸に関する損益をこれらに含めて記載しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる当中間会計期間の税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる当事業年度の税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 「預り金」を前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債および資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は、365百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度 (平成17年 3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,832百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,140百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	25百万円	当座貸越及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円	借入実行残高	610百万円	差引額	1,140百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,508百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,010百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円	借入実行残高	740百万円	差引額	1,010百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,407百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	25百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	1,050百万円
建物	6百万円																																					
土地	18百万円																																					
計	25百万円																																					
当座貸越及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円																																					
借入実行残高	610百万円																																					
差引額	1,140百万円																																					
建物	6百万円																																					
土地	18百万円																																					
計	24百万円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円																																					
借入実行残高	740百万円																																					
差引額	1,010百万円																																					
建物	6百万円																																					
土地	18百万円																																					
計	25百万円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円																																					
借入実行残高	700百万円																																					
差引額	1,050百万円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	1
※2 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 2百万円	※2 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入益 95百万円 貸倒引当金戻入益 37百万円	※2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 機械装置 1百万円 土地 203百万円 <u>計</u> 204百万円 投資有価証券売却益 288百万円
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 3百万円 その他 2百万円 解体費用 19百万円 <u>計</u> 25百万円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 56百万円 その他 11百万円 解体費用 34百万円 <u>計</u> 103百万円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械装置 48百万円 その他 35百万円 解体費用 27百万円 <u>計</u> 110百万円
※4 減価償却実施額 有形固定資産 352百万円 無形固定資産 94百万円 投資その他の資産 0百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 392百万円 無形固定資産 94百万円 投資その他の資産 0百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 801百万円 無形固定資産 187百万円 投資その他の資産 0百万円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等) (百万円)</td> <td>256</td> <td>145</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (百万円)</td> <td>37</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293</td> <td>168</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>		当中間会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具器具備品等) (百万円)	256	145	110	ソフトウェア (百万円)	37	23	14	計	293	168	125	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等) (百万円)</td> <td>212</td> <td>147</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (百万円)</td> <td>37</td> <td>30</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249</td> <td>177</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>		当中間会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具器具備品等) (百万円)	212	147	65	ソフトウェア (百万円)	37	30	6	計	249	177	72	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">事業年度</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等) (百万円)</td> <td>237</td> <td>148</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (百万円)</td> <td>37</td> <td>26</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275</td> <td>175</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		事業年度			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(工具器具備品等) (百万円)	237	148	88	ソフトウェア (百万円)	37	26	10	計	275	175	99
		当中間会計期間																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																								
その他(工具器具備品等) (百万円)	256	145	110																																																								
ソフトウェア (百万円)	37	23	14																																																								
計	293	168	125																																																								
	当中間会計期間																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																								
その他(工具器具備品等) (百万円)	212	147	65																																																								
ソフトウェア (百万円)	37	30	6																																																								
計	249	177	72																																																								
	事業年度																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
その他(工具器具備品等) (百万円)	237	148	88																																																								
ソフトウェア (百万円)	37	26	10																																																								
計	275	175	99																																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	58百万円	1年超	66百万円	合計	125百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	31百万円	1年超	40百万円	合計	72百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	49百万円	1年超	49百万円	合計	99百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円																											
1年以内	58百万円																																																										
1年超	66百万円																																																										
合計	125百万円																																																										
支払リース料	36百万円																																																										
減価償却費相当額	36百万円																																																										
1年以内	31百万円																																																										
1年超	40百万円																																																										
合計	72百万円																																																										
支払リース料	35百万円																																																										
減価償却費相当額	35百万円																																																										
1年以内	49百万円																																																										
1年超	49百万円																																																										
合計	99百万円																																																										
支払リース料	73百万円																																																										
減価償却費相当額	73百万円																																																										

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 652.33円 1株当たり中間純損失 16.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 689.88円 1株当たり中間純損失 9.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 694.79円 1株当たり当期純利益 2.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書上の 中間純損失 518百万円 普通株式に係る 中間純損失 518百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	中間損益計算書上の 中間純損失 300百万円 普通株式に係る 中間純損失 300百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 同左	損益計算書上の 当期純利益 78百万円 普通株式に係る 当期純利益 78百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 31,614,268株	普通株式の期中平均株式数 30,556,009株	普通株式の期中平均株式数 31,309,363株

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成16年10月 5日開催の取締役会において岡山県倉敷市に保有する土地について譲渡することを決議しました。</p> <p>(1) 譲渡理由 資産の効率化を図るために岡山営業所移転に伴い遊休化する資産を譲渡することにしました。</p> <p>(2) 譲渡の内容 所在地：岡山県倉敷市中庄字百舌鳥610番 帳簿価額： 14百万円 譲渡価額：276百万円</p> <p>(3) 譲渡先の概要 商号：丸紅株式会社 所在地：東京都千代田区大手町一丁目4番2号 当社との関係：なし</p> <p>(4) 譲渡の日程 平成16年10月19日 譲渡契約締結 平成17年 1月31日 物件引渡(予定)</p> <p>(5) 損益に与える影響 当該資産の譲渡により発生する売却益は 247百万円であり特別利益として計上する予定であります。</p>		